



2019年9月24日

インド・モディ政権の政策運営ペースに加速の兆し

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 福地 亜希

インドでは、5月末の第2次モディ政権が発足から100日が経過した。経済面では、4-6月期の実質GDP成長率が前年比+5.0%と6年ぶりの低い伸びにとどまったほか、長引く自動車販売の低迷など冴えない報道が目立つ。

こうした中でも国会における与党の勢力拡大と野党の弱体化を追い風に、重要法案を相次いで可決させているほか、モディ首相の外遊先は1期目を大きく上回り、通商交渉姿勢にも変化がみられるなど、政策運営ペースに加速の兆しがうかがわれる。

相次ぐ法案成立

6月17日から8月7日¹までの予算国会では、新たに提出された38法案のうち28法案が可決・成立した。第1次モディ政権が発足した2014年度²の1年間で成立した24法案を既に上回る驚異的なペースとなっている。2019年度本予算案や、ジャンム・カシミール州の特別自治権をはく奪する改正案³などに比べると報じられる機会は少ないものの、破産処理の迅速化に向けた「破産・倒産法」改正案や貸金支払いに関連する4つの法案を1本に纏める「貸金法」に加えて、銀行や通信会社の生体認証データ利用に関わる「国民ID番号および関連法 (Aadhaar and Other Laws)」改正案の成立など、ビジネス環境の改善や経済活性化に資する法案を相次いで成立させている。

国民ID番号 (Aadhaar)⁴については、登録は任意であるにもかかわらず、各種社会保障等の受給に有利であることなどから、2019年6月末時点の登録者数は約12億人と全人口13.5億人の約9割をカバーし、世界最大のIDプラットフォームとなっている。2015年10月に導入された日本におけるマイナンバーカードの普及率 (人口に対する交付枚数率) が13.5% (2019年7月1日時点) にとどまっている状況に比べると、その

¹ 当初予定されていた会期末 (7月26日) から延長された。

² 年度は4月～翌年3月。

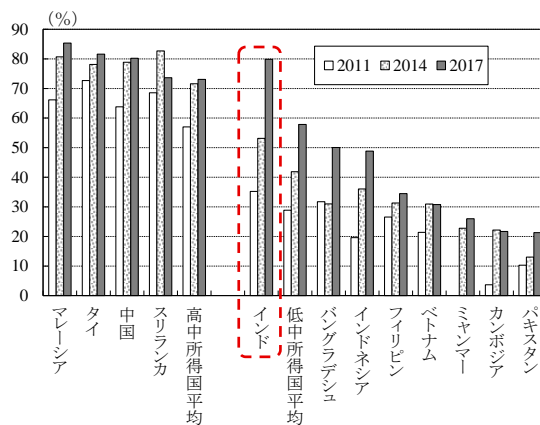
³ 改正案は、独立以来ジャンム・カシミール州 (J&K) の特別の自治権を認めてきた憲法第370条を削除し、J&K州をJKと州東部ラダックの2つの連邦直轄地に分割する内容。

⁴ “Aadhaar” (ヒンズー語で「基盤」を意味する。英語では Unique Identification Number) は、生体認証を用いた12桁の固有識別番号で、基本的な個人情報 (氏名、生年月日、性別、住所) に加えて、生体情報 (顔写真、10指の指紋、両眼の虹彩) を登録する (登録は無料)。2009年2月に設立された固有識別番号庁 (UIDAI) が2010年9月から登録開始した。

普及率の高さがうかがわれる。モディ政権が 2014 年 8 月に開始した「国民皆口座プロジェクト」では、Aadhaar と紐づいた銀行口座を開設し、銀行の支店や ATM が存在しない農村地域でも銀行代理店にあるマイクロ ATM 端末で Aadhaar 番号と指紋による生体認証のみで金融取引⁵が可能となった。こうしたことを受けて銀行口座の普及が加速し、インドにおける 15 歳以上の国民の銀行口座保有率は 2014 年時点の 53%から、2017 年には 80%と高中所得国と肩を並べる水準にまで上昇した（図表 1）。Aadhaar は、各種社会保障などの給付金を対象となる受益者に直接支払うことで、二重請求や架空名義による不正受給などを防止するという社会保障や行政サービスの効率化という主目的にとどまらず、金融包摂（financial inclusion）の進展にも寄与している。さらに、通信会社や金融機関、電子決済などによるスマートフォンのアプリを通じた決済サービスの提供や利用可能な店舗の広がりや、2016 年 11 月の高額紙幣廃止⁶などもあり、一般の商取引では現金取引の比率が高いインドにおけるキャッシュレス化が進展しつつある。

一方で、Aadhaar の活用を巡っては、プライバシーの保護や情報漏洩への対応などが喫緊の課題となっている。最高裁判所が 2017 年 8 月にプライバシーの権利は憲法で規定される基本的人権に該当するとの見方を示し、2018 年 9 月には、プライバシー保護の観点から民間企業が本人確認手段として Aadhaar を利用することを禁じる判決を下したことから、民間企業による Aadhaar の利用が難しくなった経緯がある。今回成立した「国民 ID 番号および関連法（Aadhaar and Other Laws）」改正案では、Aadhaar の利用については個人の自主性に委ねられ、本人の同意があれば、銀行や通信会社が本人確認手段として Aadhaar を利用できることなどが盛り込まれ⁷、Aadhaar を活用したサービス拡大を巡る不透明感は後退したと考えられる。

図表 1：銀行口座保有率の比較



(注) 15歳以上の人口に占める銀行口座保有者の割合。
(資料) 世界銀行統計より作成

⁵ 金融取引の内容は現金の出入金、送金、残高照会など。

⁶ 2016 年 11 月 8 日夜、インド政府は 500 ルピー紙幣と 1,000 ルピー紙幣の無効化（翌 9 日～）並びに新 500 ルピー紙幣と 2,000 ルピー紙幣の導入を発表。旧紙幣は同年 12 月 30 日までに新紙幣を含む使用可能な紙幣と交換するか、銀行に預け入れることが可能だった。不正資金撲滅という本来の目的に対する効果については評価が分かれるものの、これによりキャッシュレス化に弾みがついたとの見方が多い。

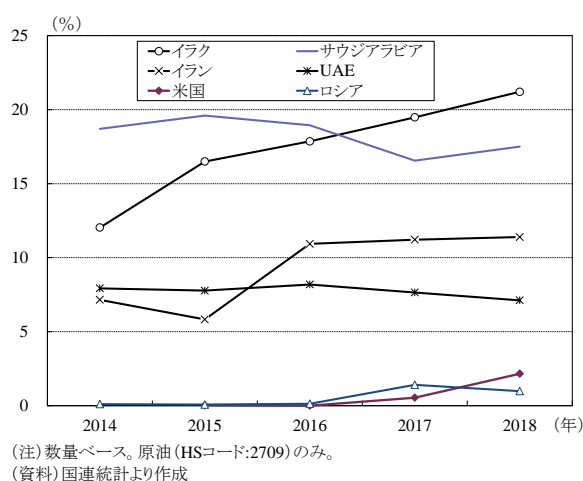
⁷ Aadhaar 以外では、パスポートなど政府が認める他の本人確認書類での代替が可能。

全方位外交を推進

外交面では、モディ首相は6月のモルディブおよびスリランカを皮切りに、第2次政権発足から100日の間に9カ国（上記2カ国以外では、キルギスタン、日本、ブータン、フランス、UAE、バーレーン、ロシア）を訪問するなど、1期目の同時期（4カ国）を大きく上回るペースで外遊をこなしている。引き続き、近隣諸国との関係強化に取り組みつつ、多面的な協力関係の構築・強化に向けて、全方位の外交スタンスを推進する姿勢がうかがわれる。経済や投資分野での協力獲得に加え、足元ではエネルギー調達先の多角化が主要目的の一つになっている。

インドは、石油の大半を中東地域からの輸入に依存するが、近年、調達先に変化がみられる。2017年以降、サウジアラビアに代わりイラクが最大の輸入元となり、これにサウジアラビア、イランなどが続き、米国やロシアのシェアも拡大している（図表2）。米国によるイラン産原油の禁輸制裁に追随し、今年5月にイラン産原油の輸入を停止したものの、9月中旬に、サウジアラビアにおける石油施設に対する攻撃を契機とした原油価格高騰を受け、インドでも、一時、通貨や株価が下落するなど、原油の価格や供給面でのリスクをあらためて認識し、調達先の多角化が喫緊の課題となっている⁸。

図表2：インドの原油輸入シェアの推移



通商交渉も前進か？

モディ政権は、インドがこれまで締結した自由貿易協定（FTA）が輸出促進に結び付いていないとの認識のもと、1期目においてはFTA締結には慎重姿勢を貫いてきた。しかし、2期目に入り、最優先課題の一つである製造業の活性化と雇用創出を目指す製造業振興策「メイク・イン・インド」の実現に向けて、通商交渉で如何に全体としてインドの経済的利益を確保するかという点に関する議論が本格化するなど、変化の兆しが見られる。

⁸ 足元ではロシアからの石油輸入拡大を模索する動きがみられる。

https://www.business-standard.com/article/current-affairs/india-looks-to-russia-for-crude-after-drone-strike-on-saudi-oil-facilities-119091701596_1.html

<https://www.livemint.com/industry/energy/rosneft-to-help-india-with-its-energy-security-efforts-1568723939276.html>

目先、現在訪米中のモディ首相とトランプ大統領との会談の行方が注目される。トランプ大統領は、かねてよりインドの高関税を問題視しており、6月に一般特惠関税制度（Generalized System of Preferences : GSP）の適用対象から除外した。インドは、これに対する報復措置として、米国から輸入する28品目に対する関税を引き上げるなど、通商面での対立を強めてきた。トランプ大統領は、来年の再選に向け、日本に加えて、インドとの間でも通商面での何らかの合意締結を目指しており、限定的な内容での合意の可能性が報じられている⁹。このほか、2019年内の妥結を目指す東アジア地域包括的経済連携（RCEP）についても、ゴヤル商工相が前向きな姿勢を示しており¹⁰、今後の協議の進展が期待される。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁹ 合意の内容としては、インドが米国から輸入する一部の品目に対する関税率を引き下げる代わりに、米国がインドに対するGSP適用を復活させるなど限定的な内容となる公算が高いとみられる。

(https://www.business-standard.com/article/current-affairs/after-howdy-modi-trump-and-pm-could-sign-limited-trade-deal-report-119092100556_1.html)

ゴヤル商工相も米国との「通商パッケージ」発表の可能性を示唆している。

(<https://www.livemint.com/news/india/piyush-goyal-hints-india-us-may-announce-trade-package-1568627283403.html>)

¹⁰ ゴヤル商工相は、全体としてインドの利益が確保されることを前提に、早期のRCEP締結に前向きな姿勢を示している。

(https://www.business-standard.com/article/economy-policy/any-agreement-on-rcep-deal-to-be-based-on-national-interests-piyush-goyal-119091200121_1.html)